



## 株主の皆さまへ(株主通信)

2025年度 ご報告 2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

### 株主総会決議結果のご案内

環境面への配慮等を踏まえ、決議通知の発送は取り止め、  
当社ウェブサイトにて決議結果を掲載しています



[https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ir/stock/stockholders\\_meeting.html](https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ir/stock/stockholders_meeting.html)

### 目次

- P1 ..... ご挨拶
- P2 ..... 連結決算ハイライト、株主還元
- P3-4 ..... TOPICS
- P5 ..... 株主優待制度について、会社の概要



いつもを支える。いつかに挑む。  
Supporting Today, Innovating Tomorrow.

# ご挨拶



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業績と今後の見通しについて、その概要をご報告申し上げます。

## 【当期の業績】

営業収益は、物流部門で増収、不動産部門で減収となり、全体として前期比106億2千2百万円(3.7%)減の2,734億4千6百万円となりました。

### 【主な要因】

- 倉庫事業におけるアパレル、自動車部品の取扱増加
- 港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱増加
- マンション販売収入の減少

営業利益は、物流及び不動産の両部門で減益となり、全体として前期比43億8千2百万円(21.6%)減の159億2千8百万円となりました。

### 【主な要因】

- Cavalier Logisticsグループの業績が、米国新政権の各種政策による事業環境の変化に伴う貨物取扱減少や当期に稼働した新規施設における貨物取扱開始の遅れにより計画を下回ったこと
- 中国の景気減速による中国子会社の業績低下
- 経営計画[2025-2030]に掲げる成長戦略実現に向けたコーポレート機能強化に伴う人件費等の増加

経営計画[2025-2030]で新たに設定した利益指標である事業利益は、営業利益、資産回転型ビジネス利益が減少したものの、ベトナムにおいて総合物流サービスを行うITL Corporationに係る持分法投資損益の改善により、前期比24億8百万円(14.9%)増の185億7千5百万円となりました。

(注) 事業利益とは、営業利益に持分法投資損益と資産回転型ビジネス損益を加えたものであり、資産回転型ビジネス損益とは以下①②③の損益です(このうち①については、前期に固定資産処分益を計上した売却物件以外は、取得した資産を「販売用不動産」に計上しているため、当期売却分からは営業利益に含んでいます)。

- ① 売却を目的とした資産の取得による運用損益及び売却損益
- ② 売却を目的とした資産に係る出資による運用損益及び売却損益
- ③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却損益

経常利益は、持分法による投資損益の改善により、前期比29億4千2百万円(15.8%)増の215億6千3百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で米国子会社Cavalier Logisticsグループののれん等の減損損失を計上したものの、特別利益で投資有価証券売却益が増加したため、前期比229億8百万円(71.9%)増の547億7千3百万円となりました。

## 【2026年度の業績予想】

2026年度の営業収益は当期比約66億円(2.4%)増の2,800億円、営業利益は当期比約16億円(9.9%)増の175億円、事業利益は当期比約18億円(9.8%)増の204億円、経常利益は当期並みの216億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比約317億円(58.0%)減の230億円と予想しています。

### 【主な要因】

- 物流部門で、米国、中国子会社の業績回復、国際運送取扱事業における貨物の取扱増加
- 不動産部門で、資産回転型販売用不動産の販売収入の増加
- 政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の減少

## 【株主還元】

2025年度の期末配当金は、前年度期末配当金と比べ4円増額の1株につき20円とさせていただきます。これにより、中間配当金18円を加えた年間の配当金は、前年度と比べ6円増額の1株につき38円となります。

これは、経営計画[2025-2030]における、経営計画期間中、増配を継続し、2030年度までにDOE(連結自己資本配当率)4%以上とする方針に沿うものです。

また、2026年度の配当金につきましては、上記の基本方針に従い、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき22円、年間配当金は、2025年度と比べ6円増額の1株につき44円とさせていただきます。

自己株式の取得についても、2026年度は100億円の実施と完了後の消却を予定しており、今後もさらなる株主還元の充実を図ってまいります。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

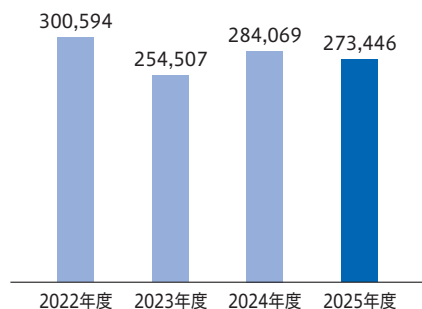
2026年6月  
代表取締役 社長

藤 秀 親

# 連結決算ハイライト

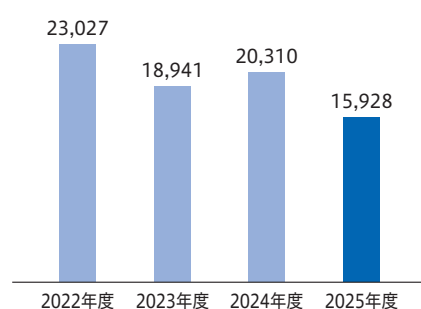
## 営業収益の推移

(単位：百万円)



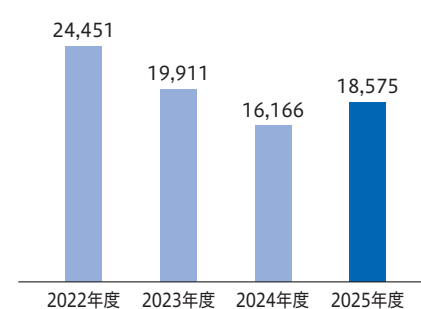
## 営業利益の推移

(単位：百万円)



## 事業利益の推移

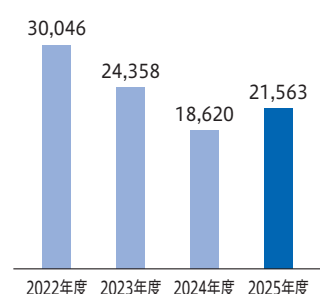
(単位：百万円)



(注) 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 資産回転型ビジネス損益

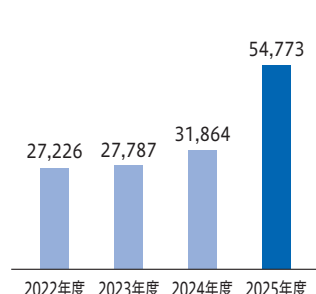
## 経常利益の推移

(単位：百万円)



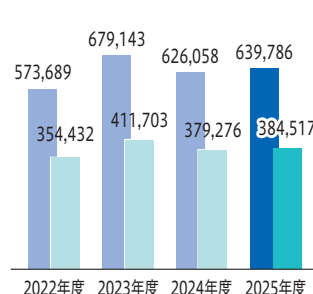
## 親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)



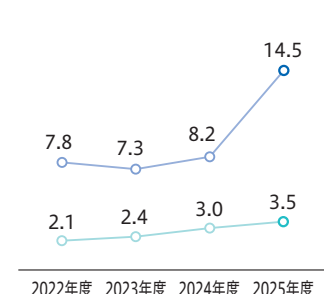
## 総資産・純資産の推移

(単位：百万円)



## ROE(自己資本利益率)・DOE(自己資本配当率)の推移

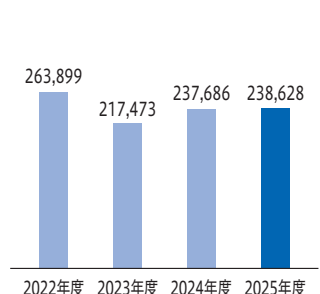
(単位：%)



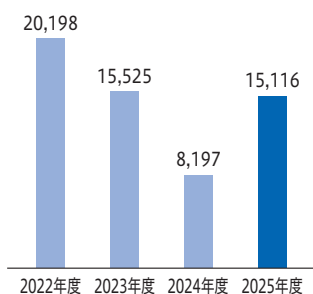
## セグメント別状況

### 物流部門

● 営業収益の推移 (単位：百万円)

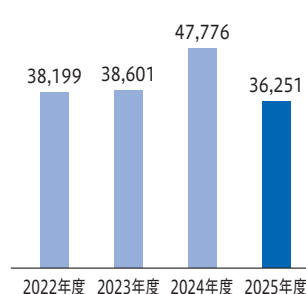


● 事業利益の推移 (単位：百万円)

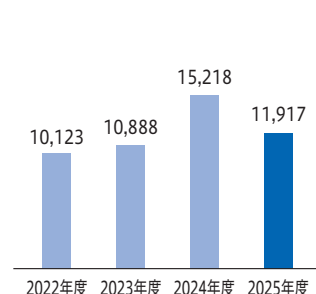


### 不動産部門

● 営業収益の推移 (単位：百万円)



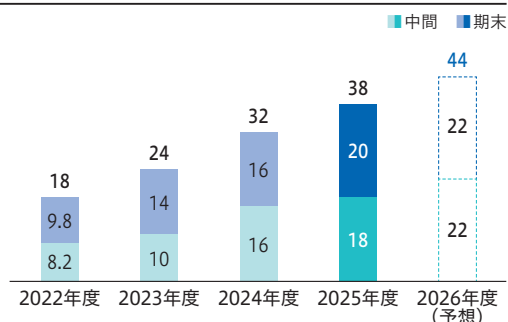
● 事業利益の推移 (単位：百万円)



## 株主還元

### 1株当たり配当金額の推移

(単位：円)

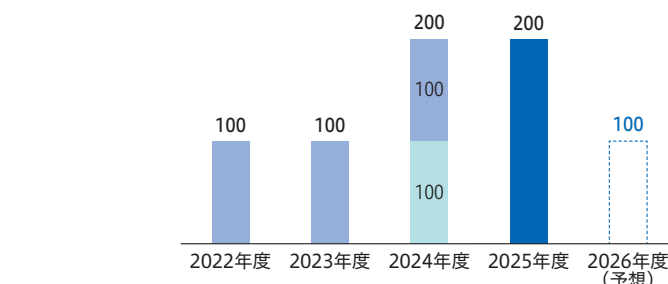


配当性向	26.3%	33.4%	37.2%	24.4%	64.8%
DOE	2.1%	2.4%	3.0%	3.5%	4.0%
配当総額 (億円)	71	92	117	132	148

(注) 2024年11月に株式分割(1株を5株に分割)を実施しており、過去の1株当たり配当金額も分割後基準で表示しています。

### 自己株式取得

(単位：億円)



総還元性向	62.8%	69.0%	99.5%	60.6%	107.9%
-------	-------	-------	-------	-------	--------



2024年度に策定したグループパーパス「いつもを支える。いつかに挑む。」”Supporting Today, Innovating Tomorrow.”のもと、当社グループは「トータルロジスティクスと街づくりを世界で展開し、社会のいつもを支え、非連続な成長を実現する」を「MLC2030ビジョン」の目指す姿として掲げ、その実現に向けてグループ全体でサステナビリティ経営と経営計画を推進しています。ビジョン達成に向けた最終フェーズとして、2025年度から開始した経営計画[2025-2030]に掲げる5つの成長戦略及び財務戦略を推進し、持続的な成長を図ります。

資産回転型ビジネスの一環としてマルチテナント型物流施設を建設 ～神奈川県平塚市にて倉庫の再開発に着手～

神奈川県平塚市に有する自社倉庫5棟の再開発を進めており、2028年度の完成を目途にマルチテナント型賃貸物流施設を建設します(延床面積:約48,400㎡。旧施設の約2.8倍)。当社はこれまで、物流施設を自社で保有・運営することを基本的なビジネスモデルとしてきましたが、本プロジェクトでは当社国内初の試みとして、テナント企業を誘致し一定期間運用した後に売却する、資産回転型ビジネスのスキームを採用します。2030年度を目途に売却することで、投資回収速度と資産効率の一層の向上を図ります。

また、入居テナントに荷役作業、配送、流通加工、国際輸送等の物流サービスの提供が可能であり、ロジスティクス事業と不動産事業のシナジーも創出します。

経営計画[2025-2030]では、物流と不動産の両輪による成長を掲げており、今後も両事業のノウハウを活かしたプロジェクトに継続的に取り組みます。



完成イメージ図



大阪府豊中市で中学校跡地活用事業の優先交渉権者に選定

不動産



完成イメージ図

地域の賑わい創出と魅力向上を目的として大阪府豊中市が推進する、中学校跡地の再開発事業に参画します(開業:2028年秋予定)。

これまでの不動産事業で培った経験を活かし、総合型スポーツクラブ、スーパーマーケット、医療施設等の誘致と、これらの施設や地域交流スペース等の整備・運営を通じて、社会インフラ施設の提供と地域の活性化に貢献していきます。



マレーシアに新倉庫を開設

物流

海外事業

富士物流マレーシア社(当社連結子会社)は、半導体産業の集積地であるペナン近郊のクリムハイテクパークにて2棟目となる新倉庫「クリムロジスティクスセンター2」の営業を開始しました。

同社は、クリムハイテクパーク内唯一の日系物流企業として、10年以上にわたり半導体分野を中心に高品質な物流サービスを提供してきました。これまで培った経験と技術、そして好立地を活かし、お客様の物流効率化に貢献していきます。



新倉庫外観

スタートアップ企業への投資拡大

イノベーション

先端技術

当社事業とのシナジーや、社会課題解決への貢献が見込まれるスタートアップ企業へ引き続き出資を行い、事業連携を進めています。



新たな出資先と事業内容

- (株)エスマット: 重量センサーIoT機器を用いた在庫管理ソリューションの開発・運営
- (株)Spectee: 防災・危機管理、サプライチェーン・リスク管理を行うテックソリューションの提供
- (株)Luup: 電動キックボード・電動アシスト自転車を用いたマイクロモビリティシェアサービスの提供
- Buy&Ship: 越境EC利用者への海外転送・購入代行等サービスを提供する越境EC支援プラットフォームの運営

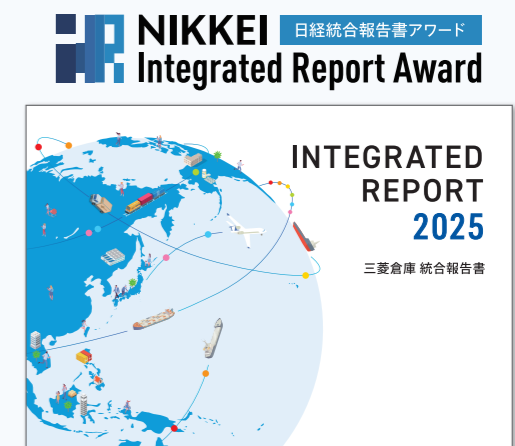


「第5回日経統合報告書アワード」で優秀賞を初受賞

サステナビリティ

当社は、日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード」において初めて優秀賞を受賞しました。トップマネジメントのメッセージ及び企業価値創造を実現するための企業理念(パーパス・ミッション・カルチャー・バリュー・ビジョン)の項目について、特に高い評価を得ました。

統合報告書は株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールであり、情報開示の充実と建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。



## 株主優待制度について

毎年3月31日時点の株主名簿において、300株以上を継続して1年以上保有されている株主さまを対象に、保有株式数・継続保有期間に応じて電子マネーを贈呈します。

保有株式数	継続保有期間	
	1年以上3年未満	3年以上
300株以上 1,500株未満	電子マネー 1,000円相当	電子マネー 1,500円相当
1,500株以上	電子マネー 6,000円相当	電子マネー 9,000円相当

(注) 継続保有期間は初回の優待基準日となる2026年3月31日から起算します(2026年3月31日以前の保有期間は継続期間に含まれません)。そのため、「継続保有期間3年以上」の対象となる株主さまは、2029年3月31日の優待基準日から判定します。

➤ 制度の詳細は当社ウェブサイトの「株主還元」をご覧ください。

<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ir/stock/dividend.html>



## 会社の概要 (2026年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区日本橋一丁目19番1号 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	362,135,395株 (1,100,000,000株)
従業員数	4,991名(連結)、1,026名(単体)

(注) 2026年3月31日をもって、自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数は16,746,900株減少しました。

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,456	9.4
明治安田生命保険相互会社	25,768	7.5
三菱地所株式会社	18,327	5.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	17,276	5.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,133	3.2
MSIP CLIENT SECURITIES	10,891	3.2
AVI GLOBAL TRUST PLC	10,139	2.9
株式会社竹中工務店	9,525	2.8
GOVERNMENT OF NORWAY	7,344	2.1
三菱倉庫職員持株会	6,470	1.9

(注) 1 当社は自己株式を17,922千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
2 持株比率は自己株式を除いて算出しています。

## 株主メモ

### 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

#### 三菱UFJ信託銀行株式会社

電話(フリーダイヤル)：0120-232-711

郵送先：〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 株式に関する各種手続き

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いします。

### 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主の皆さまから、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 取締役及び監査役 (2026年6月26日現在)

役名	氏名	役位又は主な職業
取締役会長	藤倉正夫	
代表取締役	斉藤秀親	社長
取締役	木村宗徳	常務執行役員
取締役	山尾聡	常務執行役員
代表取締役	前川昌範	常務執行役員
社外取締役	北沢利文	東京海上日動火災保険株式会社相談役
社外取締役	内藤忠顕	日本郵船株式会社特別顧問
社外取締役	庄司哲也	NTTドコモビジネス株式会社相談役
社外取締役	木村和人	国立大学法人金沢大学名誉教授
社外取締役	香月重子	日比谷総合設備株式会社顧問
常任監査役(常勤)	斉藤康	
社外監査役(常勤)	大和正尚	
社外監査役	佐藤孝夫	公認会計士
社外監査役	倉橋雄作	弁護士
監査役	小高二郎	菱倉運輸株式会社常勤監査役

## 執行役員 (2026年6月26日現在)

役位	氏名	担当
社長*	斉藤秀親	
常務執行役員*	木村宗徳	経営企画・リスクマネジメント・海外事業・国際輸送事業・電力倉庫事業担当
常務執行役員*	山尾聡	経理・情報システム・CRE担当
常務執行役員*	前川昌範	総務・広報・IR・人事・サステナビリティ推進担当
常務執行役員	向井隆	不動産事業担当
常務執行役員	川村操	港運事業担当
常務執行役員	加藤栄一	ロジスティクス事業担当
執行役員	楠山学	常務役員補佐(情報システム担当) 兼ダイヤ情報システム株式会社取締役社長
執行役員	栗俣力	Cavalier Logistics, Inc. Chairman
執行役員	高間聡	海外事業部長
執行役員	山口義弘	ロジスティクス営業部長
執行役員	安部洋介	国際輸送事業部長
執行役員	林和宏	人事部長
執行役員	中山敏章	港運事業部長
執行役員	西田太郎	経理部長
執行役員	田中浩二	サステナビリティ推進部長
執行役員	富樫弘幸	総務部長
執行役員	仲宗根勉	インドネシア三菱倉庫会社社長 兼 P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA President Director

(注) \*印の執行役員は取締役を兼務しています。



最新の情報は当社ウェブサイト  
[\(https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/\)](https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) で  
 ご覧いただけますのでご利用ください。

